

第6期町田市介護保険事業計画における2016年度総事業費について

1 介護保険情報（総人口、第1号被保険者、認定者、受給者）

実績		2015年度※1	2016年度※1	増減比較
総人口		426,999 人	428,203 人	1,204 人
第1号被保険者		107,492 人	110,108 人	2,616 人
高齢化率		25.17 %	25.71 %	0.54 %
認定者	要支援	4,657 人	5,041 人	384 人
	要介護	14,028 人	14,430 人	402 人
	計	18,685 人	19,471 人	786 人
受給者	要支援	2,696 人	2,841 人	145 人
	要介護	8,939 人	8,991 人	52 人
	計	11,635 人	11,832 人	197 人
	要支援	4 人	6 人	2 人
	要介護	440 人	443 人	3 人
	計	444 人	449 人	5 人
	特養	1,981 人	2,005 人	24 人
	老健	611 人	650 人	39 人
	療養型	185 人	174 人	-11 人
	計 ※3	2,763 人	2,812 人	49 人

※1 基準日 10月1日

※2 地域密着は、居宅との重複利用を除いて計算

※3 施設は、同一月に複数の施設を受けた場合、1人として計算

	2016年10月 (計画値)	2016年10月 (実績)	増減比較 (計画値に対し)
総人口	429,643 人	428,203 人	-1,440 人
第1号被保険者	109,764 人	110,108 人	344 人
高齢化率	25.5 %	25.71 %	0.21 %
認定者数	20,099 人	19,471 人	-628 人

## 2 総事業費について（経年比較・計画値と実績値）

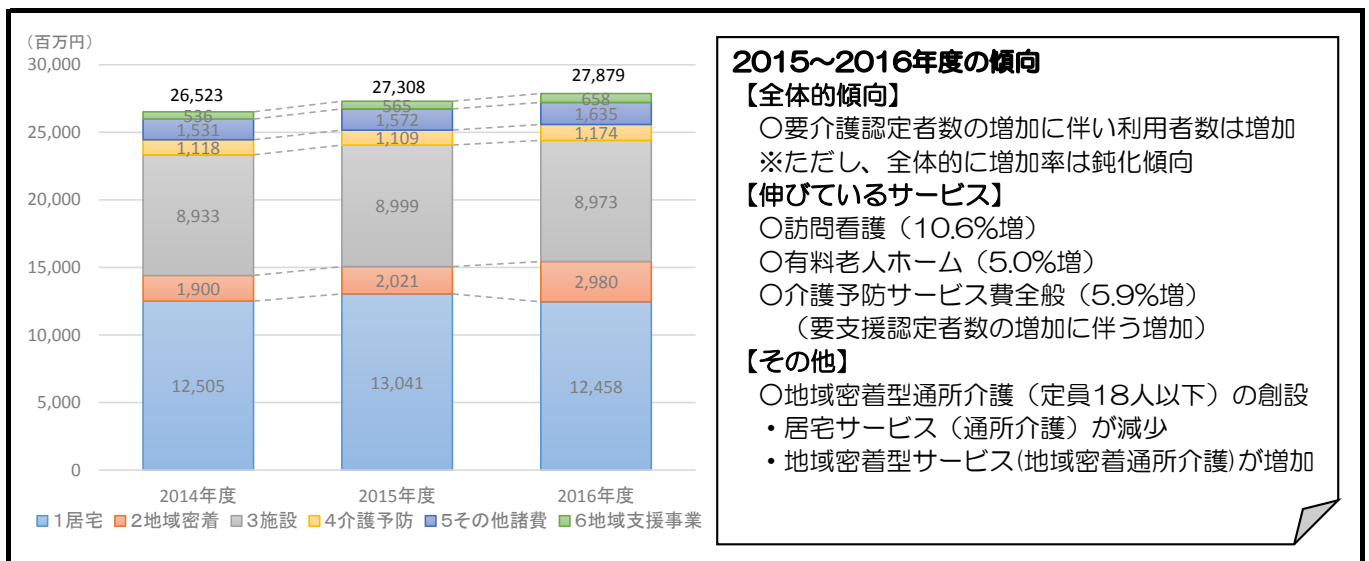
### （1）経年比較（2014～2016年度）

（単位：円）

区分	2014年度 （実績）	2015年度 （実績）	増減率 A	2016年度 （決算見込額）	増減率 B	増減額 （2016年度-2015年度）
1 居宅サービス （ケアマネ、ヘルパーなど）	12,504,844,918	13,041,225,969	4.3%	12,458,290,246	-4.5%	-582,935,723
2 地域密着型サービス （グループホーム、小規模多機能など）	1,900,159,391	2,021,301,855	6.4%	2,980,287,974	47.4%	958,986,119
3 施設サービス （特養、老健、介護療養型）	8,933,161,215	8,999,022,383	0.7%	8,973,247,823	-0.3%	-25,774,560
4 介護予防サービス （要支援認定者への在宅サービスなど）	1,117,559,115	1,109,232,332	-0.7%	1,174,242,284	5.9%	65,009,952
5 その他経費 （高額介護、補足給付など）	1,531,094,597	1,572,214,789	2.7%	1,634,830,267	4.0%	62,615,478
<b>標準給付費（1～5の合計）</b>	<b>25,986,819,236</b>	<b>26,742,997,328</b>	<b>2.9%</b>	<b>27,220,898,594</b>	<b>1.8%</b>	<b>477,901,266</b>
6 地域支援事業 （包括的支援事業など）	535,794,486	564,916,431	5.4%	658,380,924	16.5%	93,464,493
<b>総事業費（1～6の合計）</b>	<b>26,522,613,722</b>	<b>27,307,913,759</b>	<b>3.0%</b>	<b>27,879,279,518</b>	<b>2.1%</b>	<b>571,365,759</b>

増減率A：2014～2015年度の増減率  
増減率B：2015～2016年度の増減率

### ○2014～2016年度の経年比較（グラフ）



### （2）計画値と実績値の差異について

（単位：円）

区分	2015～2016年度 （計画値）	2015～2016年度 （決算見込額）	計画値との差分 （決算見込額-計画値）	実績/計画
1 居宅サービス （ケアマネ、ヘルパーなど）	24,654,104,018	25,499,516,215	845,412,197	103.4%
2 地域密着型サービス （グループホーム、小規模多機能など）	7,023,397,733	5,001,589,829	-2,021,807,904	71.2%
3 施設サービス （特養、老健、介護療養型）	18,772,997,236	17,972,270,206	-800,727,030	95.7%
4 介護予防サービス （要支援認定者への在宅サービスなど）	2,604,647,297	2,283,474,616	-321,172,681	87.7%
5 その他経費 （高額介護、補足給付など）	3,597,339,554	3,207,045,056	-390,294,498	89.2%
<b>標準給付費（1～5の合計）</b>	<b>56,652,485,838</b>	<b>53,963,895,922</b>	<b>-2,688,589,916</b>	<b>95.3%</b>
6 地域支援事業 （包括的支援事業など）	1,487,368,091	1,223,297,355	-264,070,736	82.2%
<b>総事業費（1～6の合計）</b>	<b>58,139,853,929</b>	<b>55,187,193,277</b>	<b>-2,952,660,652</b>	<b>94.9%</b>

### (3) 2015～2016年度（2か年）の計画値と実績値の差異の主な要因

#### 全体的な要因（傾向）

- 要介護・要支援認定者数が計画値ほど伸びていないことが、大きな要因となっている。  
⇒認定者数の実績と計画の乖離率は、2015年度：▲1.4%、2016年度：▲3.1%
  - 報酬改定の影響：全サービス▲2.27%で推計。  
⇒実質的な影響は、▲3.6%（厚生労働省による調査結果より）で、▲1.3%の差異
  - ・居宅サービス（例※1：通所介護 ▲4.9%、有料老人ホーム ▲5.5%）
  - ・施設サービス（例※1：特別養護老人ホーム ▲5.6%）
  - ・介護予防サービス（例※2：介護予防通所介護サービス ▲20.3%）
- ※1：要介護3の基本報酬における増減率、※2：要支援2の基本報酬における増減率

#### 1 居宅サービス

- 通所介護：制度改正により、定員18人以下の事業所が、地域密着型サービスへ移行。  
※計画時には事業所数で配分：地域密着型通所介護＞通所介護  
⇒実績：地域密着型通所介護＜通所介護

#### 2 地域密着型サービス

- 地域密着型通所介護：上記と同様。
- 定期巡回・随時対応型：差分▲約1.7億円（利用者数は増加傾向にあるが、計画値ほど伸びていない）
- 認知症対応型通所介護：差分▲約0.9億円（2015年度公募実施：応募無し）

#### 3 施設サービス

- 特別養護老人ホーム：差分▲約3.9億円  
⇒報酬改定が▲2.27%以上の減額改定、多床室の報酬改定
- 介護老人保健施設：差分▲約2.4億円
- 介護療養型医療施設：差分▲約1.7億円

#### 5 その他諸経費

- 補足給付：非課税年金の勘案により、段階変更した利用者数が計画値を上回った。 ⇒給付費：計画より減
- 高額介護：2割負担対象者へ的高額介護サービス費の支給金額が計画値を下回った。 ⇒給付費：計画より減

### 3 第7期介護保険総事業費・介護保険料におけるポイント（増減要因）

#### 要因1：利用者等の増加

- 高齢者人口（75歳以上人口の増加）、要介護・要支援認定者数の伸びに伴う給付費の増加

増

#### 要因2：施設・事業所の増加

- 整備計画に基づく施設・事業所等の増加

増

#### 要因3：介護保険制度改正

- 負担割合の見直し（一部の方の負担割合を3割） 時期：2018年8月～
- 高額介護サービス費の増加（負担割合の見直しによる金額増加） 時期：2018年8月～

増

減

#### 要因4：介護報酬改定

- 2018年4月の介護報酬改定（増改定・減改定）：2017年12月決定予定  
【参考】2017年4月の介護報酬改定：介護職員の処遇改善のための加算充実：1.14%増

増

減